

1 大きな公共を担う活力ある地域社会づくり

(2) ア	地域団体の活動の活性化 地域団体の活動の活性化の支援	<取組所管> ・取組①：局・室 ・取組②：区
----------	-------------------------------	------------------------------

□ 3年間の取組と成果の総括

<ul style="list-style-type: none"> ・区の広報紙やホームページにおいて、他地域の先進的な取組や中間支援組織の紹介を行うとともに、地域活動協議会に交付した公金の使途等をホームページで公表した。また、中間支援組織と連携し、より一層の民主的で開かれた組織運営と会計の透明性の確保が重要であることを地域団体に対して啓発した。 ・成果目標の達成には至らなかったものの、中間支援組織と連携し、地域の若い担い手対象の講演会・ワークショップ等を開催し、また広報資料作成のノウハウ習得をめざしたセミナーを開催するなど、地域団体の活動の活性化につながった。 ・「市レベルや区レベルの地域団体の連合体への画一的な活動の依頼と連合体の運営支援」から、「地域レベルの団体の地域の実情に即した活動の支援」への転換に向け、地域団体への財政的支援及び依頼のあり方について検討し、地域団体の活動の活性化にかかる支援の仕組みを構築した。 ・これらは各区において地域団体の民主的な組織運営や会計の透明性を進めるに際しての基本的な枠組みとして機能している。

□ 3年間の取組状況

<ul style="list-style-type: none"> ・「市レベルや区レベルの地域団体の連合体への画一的な活動の依頼と連合体の運営支援」から、「地域レベルの団体の地域の実情に即した活動の支援」への転換に向け、次の取組を行った。(取組①) <ul style="list-style-type: none"> ・地域団体への財政的支援のあり方を見直すため、平成24年度から26年度にかけて、運営補助から活動補助へ転換を行うとともに、市レベルや区レベルの連合体に交付していた補助金等について、実際に活動している地域レベルの団体に直接交付することとした。 ・局・室から画一的に市レベルや区レベルの地域団体に行われていた依頼のあり方を見直すため、平成24年度に、依頼状況の調査を行うとともに、平成25年度に、区長会議（各部会）において、依頼の見直し状況を精査し、局・室の意向として引き続き行うこととしている依頼についてその必要性、妥当性を検討し、必要な見直しを行った。 <p>※取組②については、次ページ（各区の状況）を参照。</p> <p>【取組の実施状況】 取組①：A、取組②ア：A 24区、取組②イ：A 24区、取組②ウ：A 24区</p>

□ 成果目標の達成状況

目 標	実 績	評価区分
住んでいる地域で、地域団体の活動内容や会計の状況を知る機会が増えたと感じている区民の割合 平成26年度までに全区で60%以上	平成26年度 各区平均 27.3% (各区内訳) 10%台 6区 20%台 8区 30%台 10区	②

□ 課題と今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体の活動の活性化の支援については、今後も、区役所が主体となって取り組むことになるが、各区での取組が効果的に行えるよう、引き続ききめ細やかに支援していく。 <p>※取組②については、次ページ（各区の状況）を参照。</p>

【評価区分の凡例】

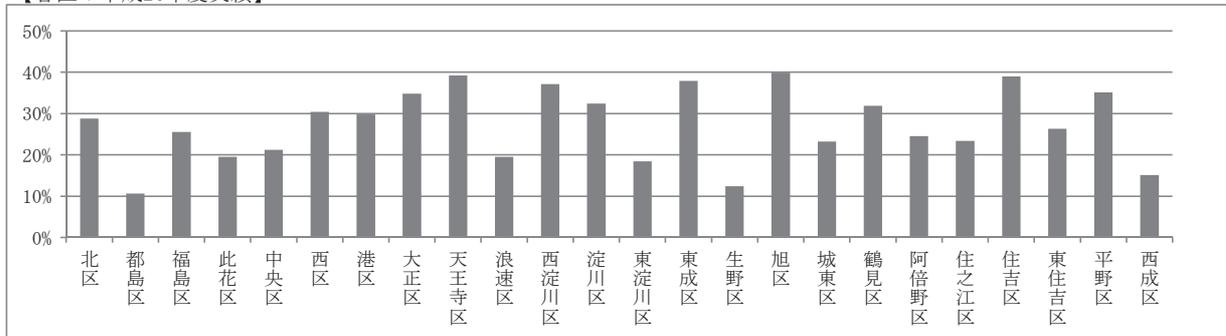
〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった
 〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1 (2) ア 地域団体の活動の活性化の支援

(取組②アイウ)

【目標(A)】住んでいる地域で、地域団体の活動内容や会計の状況を知る機会が増えたと感じている区民の割合
平成26年度までに全区で60%以上

【各区の平成26年度実績】



	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
北区	②ア	・地域活動協議会への情報提供と共有を図るため、毎月、連絡会を開催し、先進的な地域活動や各地域の取組を紹介した。連絡会の開催を通じて、地域の自主的な活動を支援した。	A	28.8%	48.0%	②	・地域の住民に十分情報が伝わっていないことが考えられるため、ホームページを用いて補助金にかかる決算報告や事業計画を公表することにより、引き続き地域活動の活性化を支援する。
	②イ	・ホームページを用いて補助金にかかる決算報告や事業計画を公表することにより、引き続き地域活動の活性化を支援した。	A				
	②ウ	・地域活動協議会への情報提供と共有を図るため、毎月、連絡会を開催し、先進的な地域活動や各地域の取組を紹介した。連絡会の開催を通じて、地域の自主的な活動を支援した。	A				
都島区	②ア	・中間支援組織の紹介 ・中間支援組織と連携し、まちづくり支援員（ファシリテーション人材）を派遣 ・地域公共人材の意義、役割等の説明および啓発 ・中間支援組織と連携し、ワークショップ等を開催	A	10.6%	17.7%	②	・地域活動協議会は形成されたが、協議会自体の認知度が低い。また若い世代など、より多くの参加者で運営される組織の確立が必要。 ・地域活動協議会の組織力向上につながるよう積極的に情報発信を行い、各地域の特性に応じて活動支援を継続する。 ・中間支援組織と連携し、担い手育成の講習会等の開催を継続していく。
	②イ	・区ホームページに地域活動協議会ページを開設、活動内容等を情報発信、コンテンツをリニューアル	A				
	②ウ	・中間支援組織の紹介 ・中間支援組織と連携し、まちづくり支援員（ファシリテーション人材）を派遣 ・地域公共人材の意義、役割等の説明および啓発 ・運営委員会への出席 ・各地域の会議、行事、学習会、準備会へ出席 ・各地域で補助金、会計事務等の説明会を実施 ・中間支援組織と連携し、地域の若い担い手対象の講演会・ワークショップ等を開催 ・地域活動協議会とこれまで地域活動に関わりの薄かった大規模等集合住宅との情報共有体制を整備	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

【取組の実施状況】 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

【成果目標の達成状況】 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(2)ア 地域団体の活動の活性化の支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
福島区	②ア	・中間支援組織を活用して地域団体の自主的な活動を促進した。	A	25.5%	42.5%	②	・地域活動に関心の薄い区民が変化の実感を持つには、多大なる時間と労力を要する。少しずつだが状況は改善されつつあるので、引き続き、中間支援組織の支援員を通じ各地協働に対し、課題の掘り起こしや事業運営・会計処理などについての支援を日常的に行う。
	②イ	・補助金に係る資料を区のホームページを通じて公表した。	A				
	②ウ	・中間支援組織を活用して、組織運営と会計の透明性の確保の重要性を地域団体に説明するとともに、実務的な面でもアドバイスを行った。	A				
此花区	②ア	・多様な主体が参画する地域のまちづくりの取組を進めるため、港区と大正区と共同でフォーラムを開催するなど、他区や他の地域の先進的な取組事例の紹介を行った。	A	19.5%	32.5%	②	・地域活動協議会の運営や会計処理などは適切に実施されているが、地域住民への広報が十分にできていないため、地域の実施するさまざまな広報活動を支援していく。 ・また、地域団体の活動の活性化や団体間での連携・協働についてのファシリテーションを行う人材の派遣や育成については実施できていないため、今後、ファシリテーション能力を持つ地域の人材の育成などに取り組んでいく。
	②イ	・地域団体に交付した公金（補助金等）の使途を区ホームページで公表するとともに、公表している旨を地域に積極的に発信した。	A				
	②ウ	・地域活動協議会の運営にあたっては、より幅広い人たちが地域団体の活動に理解を示し参画するよう、各地域で開催される事業の企画運営委員会において、組織運営と会計（自己資金も含む）の透明性の確保が重要であることを啓発するとともに、中間支援組織による助言のほか、会計説明会の開催や会計ソフトの開発などの支援を行った。	A				
中央区	②ア	・地域のまちづくり活動を区広報紙等で紹介した。 ・中間支援組織に関する情報を区広報紙に掲載した。 ・中間支援組織を活用し、地域活動協議会の運営に対する支援を区内全地域で行った。 ・広報に関する先進的な取組を紹介し、広報資料作成のノウハウ習得をめざしたセミナーを開催した。	A	21.2%	35.3%	②	・地域活動協議会を核として自律的に地域運営が行えるよう、中間支援組織と連携し支援していく。
	②イ	・地域活動協議会に交付した補助金について、その事業計画・補助金の使途等を区ホームページで公表した。	A				
	②ウ	・地域活動協議会会長会や補助金説明会等において、開かれた組織運営と会計の透明性の確保が重要であることを啓発した。	A				
西区	②ア	・区役所と中間支援組織が連携し、規約や組織整備などの地域支援を行い、全ての地域で地域活動協議会を設立することができた。 ・地域活動協議会が主体的に情報発信するための媒体としてフェイスブックを活用するための勉強会や、「地域づくり」のための地域活動協議会の会員対象セミナー、中間支援組織が作成した地域ロードマップをもとにした地域ごとのワークショップ等を実施するなど、中間支援組織が地域活動協議会の自主的な活動を支援し、フェイスブックについては6地域での立ち上げを支援した。 ・地域活動協議会の自主的な活動を支援するため、情報共有会を開催するとともに、運営支援のため要望のある地域活動協議会には、拠点に支援員を配置した。	A	30.4%	50.7%	②	・地域づくり・地域活動を担っている地域活動協議会の認知度を一層向上するため、区民が活動内容等を知る機会をあらゆる媒体を活用し情報発信していく。 ・地域活動協議会が自律的に地域運営するための支援がまだまだ必要であり、特に負担感の大きな原因となっている事務処理について、区独自の様式や手法の創案など、地域事情に応じた改良を行っていく。
	②イ	・補助金を交付している地域活動協議会の事業計画・収支予算書や事業計画・収支決算書を区ホームページに公表した。	A				
	②ウ	・地域活動協議会の自主的・主体的な活動や会計運営について、中間支援組織が勉強会を実施したり、各地域の実情に沿った助言を行うなどの支援を行った。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(2)ア 地域団体の活動の活性化の支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
港区	②ア	<ul style="list-style-type: none"> ・区外及び区内の先進地域からの報告を受ける「港区まちづくりフォーラム」を開催し、地域団体の自主的な活動を促進した。 ・まちづくりセンターを通じて、「都市防災研究所」や「NPO法人サービスグラント」等の中間支援組織を紹介し、地域団体の自主的な活動を促進した。 ・まちづくりセンターを活用してコミュニティ・ビジネス研修会を開催し、他地域における事業等を紹介した。 ・まちづくりセンターを活用して、地域活動協議会が地域住民に対して、その活動や組織運営を積極的に啓発・広報することなどにより多くの人たちに地域活動への理解と活動への参画を促した。 	A	29.8%	49.7%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃、地域活動やコミュニティに対して関心が低い区民にまでは、取組が浸透していないため、今後、広報紙以外の媒体についても活用し、より多くの区民に対して地域活動協議会の活動内容や取組予定等を周知できるよう支援していく。 ・また、まちづくりセンターを活用して、引き続き会計事務研修会や広報研修会を開催し、活動内容の周知や会計の透明性を高めるための支援を継続して行っていく。
	②イ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体等に交付した助成金・補助金の使途等をホームページで公表した。 ・地域活動協議会形成後は、協議会への補助金に係る事業計画書及び収支予算書をホームページで公表した。 ・各地域活動協議会に対して、民主的で開かれた組織運営、会計の透明性確保の必要性を求める説明会をまちづくりセンターを活用して開催した。 	A				
	②ウ	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い人たちの地域活動協議会の活動に対する理解と活動への参画に向けて、より一層の民主的で開かれた組織運営と会計の透明性の確保が重要であることを啓発するとともに、まちづくりセンターを活用し、開かれた組織運営や会計の透明性、法人化に向けた取組を促進するように地域活動協議会を対象とした説明会を行った。 ・まちづくりセンターを活用し、地域活動協議会が地域住民に対して、その活動や組織運営などを積極的に啓発・広報できるようにホームページ作成等の広報研修を行った。 ・各地域活動協議会に対して、活動計画や会計について協議会が発行する広報紙等を用いて広報・発信するとともに、地域活動協議会の事務所等で住民が閲覧できるように促した。 	A				
大正区	②ア	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月に地域まちづくり実行委員会（地域活動協議会 以下同）を立ち上げ、中間支援組織を活用しながら、自主的な運営等に向けた支援を行った。 	A	34.8%	58.0%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の認知度がまだまだ低いことが課題。 ・様々な機会を通じて認知度を高め、地域活動の活性化に対する支援を引き続き行っていく。
	②イ	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年1月に区ホームページ上で、使途を区民に向け公表した。 	A				
	②ウ	<ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織により、新たな地域活動の担い手拡大に向けたラウンドテーブルを開催した。 	A				
天王寺区	②ア	<ul style="list-style-type: none"> ・区広報紙、ホームページにおいて、他地域の先進的な取組や中間支援組織の紹介を行うとともに、区民情報コーナーに活動内容をお知らせする専用スペースを設けた。 	A	39.2%	65.3%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織による支援等により、地域活動協議会の自主的な活動、公金の使途の公表は一定進んだが、区民の認知度の向上が図れていないことから、広報の手法や媒体の拡充を図るなど、情報発信力の更なる向上を支援する。
	②イ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会に交付した公金の使途を区ホームページで公表した。 	A				
	②ウ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会において、より一層民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されるよう、中間支援組織を活用し啓発・支援に取り組んだ。 	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

【取組の実施状況】 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

【成果目標の達成状況】 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(2)ア 地域団体の活動の活性化の支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
浪速区	②ア	・中間支援組織による地域活動の研究フォーラム「7289ラボ〈なわ区ラボ〉」を開催し、地域活動の仕掛人の話を聴くなど、活動のきっかけや手法を地域住民が勉強した。	A	19.5%	32.5%	②	・地域課題のテーマごとに継続実施する。
	②イ	・ホームページにおいて、地域活動協議会事業計画・収支予算書を公開。	A				
	②ウ	・会計事務説明会において、会計マニュアルや透明性の確保などについて説明。 ・全地域の会計担当者勉強会を開催し、意見交換会を実施。 ・ホームページにおいて、地域活動協議会事業計画・収支予算書を公開。	A				
西淀川区	②ア	・中間支援組織と連携して、新たな地域の担い手の発掘を促した。また、中間支援組織がもつ企業とのパイプを活かし、「西淀川防災減災民間ネットワークを立ち上げた。	A	37.1%	61.8%	②	・中間支援組織を活用した地域活動協議会の活動自体は進んでいる。ホームページをはじめとする広報に力を入れて区民に活動内容の情報提供を推進していく。
	②イ	・地域における活動内容について、ホームページや広報紙などで情報発信した。	A				
	②ウ	・中間支援組織により、予算・決算をはじめとする勉強会を月1回開催し、会計等に関する知識が浸透するよう取り組んだ。	A				
淀川区	②ア	・広報誌に毎月1地域を特集して個性豊かな地域活動情報の発信を行うことで、地域活動活性化支援を行った。	A	32.4%	54.0%	②	・民主的な組織運営や会計透明性確保の取組は進みつつあるため、区民への情報発信を強化する必要がある。 ・中間支援組織と連携し、組織運営の改善提案や実務者を対象とした会計・広報等専門講座、出前講座等を未活用地域へ展開することで、より一層の民主的な組織運営や会計の透明性確保を進める。 ・地域の実務者に事務負担が集中しがちであるので、組織運営改善提案や新たな人材確保により、情報発信強化の支援を行う。
	②イ	・区役所ホームページに「地域情報コーナー」を設け、補助金要綱や18地域補助金事業一覧を公表している。また、説明会や意見交換会の場等で公表していることを地域に発信した。	A				
	②ウ	・中間支援組織と連携し、民主的な組織運営への改善提案や会計の透明性確保のための実務者向け講座、出前講座の開催等、地域特性に応じた支援を行った。	A				
東淀川区	②ア	・地域活動協議会の自主的な運営を進めるため、組織運営、会計、情報公開、地域公共人材育成にかかる各種研修会を実施し、より民主的で開かれた運営に関する認識の向上や情報発信機能の強化を行った。	A	18.4%	30.7%	②	・平成25年度に形成した地域活動協議会の民主的で開かれた組織運営と会計の透明性の向上などの意義を全体に浸透させる必要がある。平成27年度からは地域づくりアドバイザーを活用して支援を行い理解を深めていく。
	②イ	・各種研修会を実施し、組織運営と会計の透明性の認識向上やホームページ開設などの団体情報を広く発信する情報発信機能の強化を行った。	A				
	②ウ	・今までまちづくりに関心の薄かった層に対して、地域活動への関心を誘発するために関心のあるテーマを募集、地域団体やNPO、企業で実施されている活動情報を集約し情報発信するとともに、コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネスの助言やNPO法人化に向けた講座の開催などを行った。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(2)ア 地域団体の活動の活性化の支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
東成区	②ア	・地域活動協議会に対して、中間支援組織を活用し、運営委員会の定例開催や議事内容を地域内の誰もが閲覧できる体制を整えるなどの支援を行った。 ・地域実情に合わせた事業に取り組めるよう、補助金を交付した。	A	37.9%	63.2%	②	・中間支援組織等を活用し、各地域活動協議会がその活動内容や会計等について、広く区民が知ることができるよう情報発信力の強化を支援する。 ・地域活動の周知と会計の透明性確保のため積極的に区ホームページ等で公表する。
	②イ	・中間支援組織と連携し、地域自ら広報するよう支援するとともに、補助金を活用した活動や会計内容について、積極的に区ホームページ等で公表した。	A				
	②ウ	・地域活動協議会が、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら、自律的な地域運営を促進し、地域コミュニティ機能を向上させる支援を行った。	A				
生野区	②ア	・地域課題の解決と担い手育成を目的としたワークショップの開催（5テーマ） ・新たな地域コミュニティ支援事業として、地域まちづくり勉強会や次世代型地域イベント懇話会を開催	A	12.4%	20.7%	②	・地域活動協議会について区のホームページでの掲載方法を工夫したり、区広報紙により掲載場所へ誘導することにより区民への周知に繋げる。 ・これらにより、地域の幅広い人たちが地域団体の活動に理解を示し参画するよう、より一層の地域団体の民主的で開かれた組織運営、会計の透明性の確保を支援していく。
	②イ	・地域に交付した地域活動協議会への補助金の使途をホームページにて公表 ・新たな地域コミュニティ支援事業として、地域活動協議会の規約、事業報告書、決算書、議事録、地域イベント情報などをブログ・ホームページにて掲載支援	A				
	②ウ	・新たな地域コミュニティ支援事業として、勉強会（会計・広報）の開催 ・総会開催や会計など事務局機能の確立に向けた支援	A				
旭区	②ア	・小学校下ごとに地域活動協議会を設立し、補助金等の財政的支援は同協議会を中心とする形にした。中間支援組織と連携し、会計処理及びホームページ構築等についての研修会を開催した。	A	39.9%	66.5%	②	・地域活動協議会の活動内容や会計の状況を公表し、地域団体の活動の活性化を支援しながら、できるだけ多くの区民に対して、地域活動の必要性や重要性を啓発し、活動への参加を促す。
	②イ	・地域活動協議会のホームページで、予算状況、活動状況や運営状況を公開。区の広報紙に「地域活動協議会からのお知らせ」のコーナーを設け、情報提供の強化を図っている。	A				
	②ウ	・地域活動協議会に対する会計及びホームページ説明会の開催	A				
城東区	②ア	・ホームページ・フェイスブックなどのSNSの全16地域での立ち上げにより活動内容などの公表を実施した。	A	23.2%	38.7%	②	・ホームページ・フェイスブックなどのSNSの活用だけでなく、あらゆる世代の区民の方に情報をお届けできるよう、紙媒体による広報も行い、きめの細かい情報発信を支援する。
	②イ	・平成25・26年度地域活動協議会補助金の事業計画・予算・事業報告について、区ホームページで公表した。	A				
	②ウ	・より多くの区民に地域活動協議会に関する様々な活動について情報発信できるよう、SNSやホームページの立ち上げを支援した。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(2)ア 地域団体の活動の活性化の支援

	3年間の取組状況		成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	
鶴見区	②ア	・中間支援組織と連携して地域特性を反映したワークショップの開催や地活協フォーラムを開催し、地域活動への理解・参画を促進した。	A	31.9%	53.2%	②
	②イ	・大阪市鶴見区地域活動協議会補助金交付に係る事業計画等をホームページで公表 12地域	A			
	②ウ	・各地域に担当職員を、中間支援組織及び専従職員を含め4～7名配置し、各地域で会計勉強会の開催等支援を行った。	A			
阿倍野区	②ア	・中間支援組織を活用し、他地区の取組を紹介するなど自主的な活動につながるよう支援を行った。	A	24.5%	40.8%	②
	②イ	・地域団体に対して交付した補助金の使途を区ホームページで公表した。	A			
	②ウ	・民主的で開かれた組織運営と会計の透明性の確保の重要性を意見交換会や会計サポート講座、広報サポート講座等で啓発した。	A			
住之江区	②ア	・中間支援組織と連携し、地域公共人材を活用しながら、「地域の未来像を語り合う懇談会」「企業・NPO・学校・地域交流会」を開催することで、地域課題解決に向けた地域活動協議会の自主的な活動を促進することができた。 ・まちづくりセンターのホームページの立ち上げや、14地域の行事カレンダーの作成・配付等により、事業計画や活動内容を広く区民に周知できるようになった。また、定期的に開催している地域活動協議会会長会や実務者交流会の場で、各地域活動協議会等の先進的な取組を紹介するとともに、地域間での情報共有を図っている。	A	23.4%	39.0%	②
	②イ	・各地域活動協議会の一括補助金の支出計画並びに決算報告を区ホームページで公表するとともに、地域活動協議会広報紙の発行などにより情報発信がされるようコーディネートした。	A			
	②ウ	・より民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保するため、各地域活動協議会の一括補助金の支出計画並びに決算報告を区ホームページで公表するとともに、地域での広報紙や広報板を活用した自主的な情報発信を促した。 ・中間支援組織とともに、地域活動協議会会長会や実務者を集めた情報交換会を定期的に開催し、各地域の先進的な取組について情報交換を行うことで、地域での自主的な活動を促進している。	A			

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(2)ア 地域団体の活動の活性化の支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
住吉区	②ア	・『地域編集塾』において他都市の取組事例の紹介を行った。クラウドファンディング説明会においては、先駆的な資金調達事例を紹介した。またこれらの会議に参加した地域団体とボランティア・NPOとの交流の場となり、コラボレーション企画を検討するなど、お互いの活動を知る機会を持つ取組を行った。	A	39.0%	65.0%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・伸び悩む地域活動協議会の認知度ではあるが、継続的に着実に紙・電子を問わず幅広く『見える化』につながる広報を実施しており、今後地域活動に関心の薄い人へのアプローチが重要である。 ・また、会計の透明性・正確性は重要であるため、負担感や煩雑さの軽減を考慮しつつ継続的に適切な会計処理を履行してもらえよう支援していることは大いに評価できる。
	②イ	・区のホームページや広報紙に掲載して公表した。	A				
	②ウ	・地域活動協議会をはじめとする既存の活動を知らなかったり、または知っていても参画のきっかけがないことなどにより、実際にはまちづくりに参画していない区民が多いと考えられるため、地域活動協議会の認知度は高いとはいえないが、まちづくりセンターと連携することにより徐々に向上する取組を行った。	A				
東住吉区	②ア	・平成25年7月以降、中間支援組織による各地域ごとの相談支援、統一研修を行った。	A	26.3%	43.8%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで全地域統一的に地域活動の人材育成に努めてきたが、各地域の取組度合いが異なってきたことから、今後は中間支援事業者による地域実情に応じた支援をより緊密に行う。
	②イ	・補助金の精算額、申請額、交付決定額について、区ホームページに公表した。	A				
	②ウ	・平成25年7月以降、中間支援組織を通じて、地域の要望・実情に応じた会計・事業計画・広報等の実務面の研修等を実施した。	A				
平野区	②ア	・「地域レベルの団体の地域の実情に即した活動の支援に転換する」という観点から、平野区の地域実情や特性に応じた具体的な取組として、地域団体を対象に地域活動の活性化などについてのファシリテーション研修会を実施したほか、地域活動協議会によるまちづくり意見交換会や地域内のファシリテーターの育成などに対し中間支援組織を活用して支援を行った。	A	35.1%	58.5%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体の自主的な活動を促進するため、地域のまちづくりに関わるさまざまな取組を行政から画一的な内容で依頼するというこれまでのやり方を見直し、平野区内22地域において地域活動協議会を立ち上げ、組織や会計の運営について中間支援組織を活用して支援を行ってきた。 ・若い世代やマンション住民などこれまで地域活動への関わりが薄かった人たちが地域団体の活動に対する理解と参画に向けて、より一層の民主的で開かれた組織運営、会計の透明性の確保の重要性について、中間支援組織を通じて地域活動協議会へ周知を行った。
	②イ	・地域団体へ交付した公金の使途をホームページ等で公開するとともに、若い世代やマンション住民などこれまで地域活動への関わりが薄かった人たちなどにより幅広い人たちが地域団体の活動に理解を示し参画するよう、より一層の民主的で開かれた組織運営、会計の透明性の確保の重要性について、中間支援組織を通じて地域活動協議会へ周知を行った。	A				
	②ウ	・若い世代やマンション住民などこれまで地域活動への関わりが薄かった人たちなど幅広い人たちの地域団体の活動に対する理解と活動への参画に向けて、より一層の民主的で開かれた組織運営と会計の透明性の確保が重要であるということを、地域団体に対して啓発するとともに、地域活動協議会の会計の運営について、会計事務研修会を開催したほか、中間支援組織が決算報告書の作成など会計処理への支援を行った。	A				
西成区	②ア	・地域活動協議会の活性化や団体間での連携・協働などについてのファシリテーションを行う人材の派遣、こうしたファシリテーション能力を持つ地域の人材の育成などを行う中間支援組織の紹介などを通じて地域活動協議会の自主的な活動を促した。	A	15.1%	25.2%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も中間支援組織と連携しながら、地域団体の自主的な活動を促進するためにファシリテーション能力を持つ人材の派遣に関する情報提供や、より開かれた組織運営と会計の透明性の確保を支援していく。
	②イ	・地域団体に交付した公金の使途をホームページ等多様な媒体を用いて公表するとともに、公表している旨を地域に積極的に発信した。	A				
	②ウ	・若い世代やマンション住民などこれまで地域活動への関わりが薄かった人たちなど幅広い人たちの地域団体の活動に対する理解と活動への参画に向けて、より一層の民主的で開かれた組織運営と会計の透明性の確保が重要であることを地域団体に対して啓発するとともに、これらに取り組む地域団体については、団体の組織や会計の運営についての助言などを行う中間支援組織による運営支援を行った。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1 大きな公共を担う活力ある地域社会づくり

(2) イ	地域活動の活性化 地域活動の担い手の拡大への支援	<取組所管> ・取組①～③：区
----------	-----------------------------	--------------------

3年間の取組と成果の総括

・SNSやホームページ等を活用して、若い世代、現役世代、団塊の世代、マンション住民、地域の企業等に対して、地域活動協議会の活動状況等を情報発信し、地域のまちづくりに向けた活動の必要性や重要性を啓発するとともに、中間支援組織と連携しながら、地域、企業、NPO、施設等による交流会の開催や意見交換の場の提供を行った。

・成果目標の達成には至らなかったものの、地域活動協議会のホームページの立ち上げ支援や、活動テーマごとに、市の担い手養成講座等を修了した人たち、地域活動に関心のある人たち、地域で活動している人たちが意見交換や話し合いなど交流する場を設定するなど、地域活動の担い手の拡大に向けた取組を行った。

3年間の取組状況

※次ページ（各区の状況）を参照。

【取組の実施状況】取組①：A 24区、取組②：A 23区・B 1区、取組③：A22区・B 2区

成果目標の達成状況

目 標	実 績	評価区分
地域活動を始めたいときにどうすればいいかなど地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じている区民の割合 平成26年度までに全区で60%以上	平成26年度 各区平均 25.7% (各区内訳) 10%台 5区 20%台 10区 30%台 8区 40%台 1区	②

課題と今後の方向性

※次ページ（各区の状況）を参照。

【評価区分の凡例】

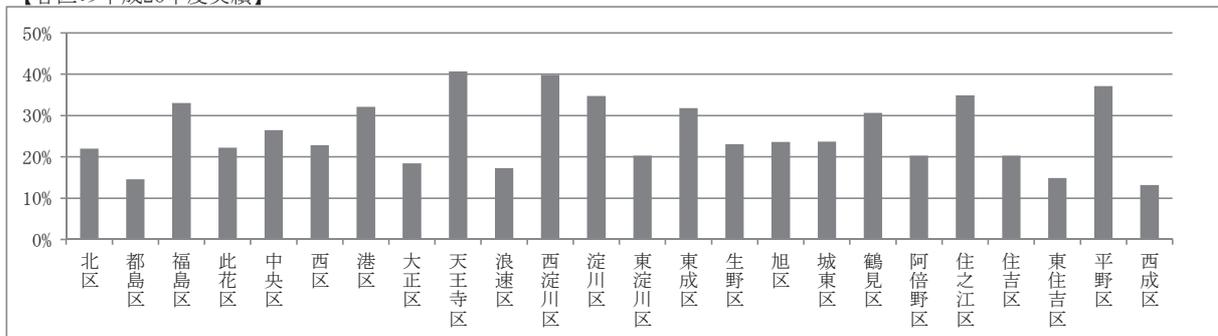
〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった
〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1 (2)イ 地域活動の担い手の拡大への支援

(取組①②③)

【目標(A)】地域活動を始めたいときにどうすればいいかなど地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じている区民の割合
平成26年度までに全区で60%以上

【各区の平成26年度実績】



	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
北区	①	・広報紙「わがまち北区」やホームページ、フェイスブック等で、各地域の活動状況を紹介し、盆踊りなどの地域イベントを中心に情報を発信した。また、地域活動の新たな担い手を育成するため、「まちづくり塾」を開催した。	A	22.0%	36.7%	②	・地域貢献に関心のある企業やNPO、学校などと地域を結びつけるため、「異次元交流ライブ」を開催する。
	②	・広報紙「わがまち北区」やホームページ、フェイスブック等で、各地域の活動状況を紹介し、盆踊りなどの地域イベントを中心に情報を発信した。また、地域活動の新たな担い手を育成するため、「まちづくり塾」を開催した。	A				
	③	・広報紙「わがまち北区」やホームページ、フェイスブック等で、各地域の活動状況を紹介し、盆踊りなどの地域イベントを中心に情報を発信した。また、地域活動の新たな担い手を育成するため、「まちづくり塾」を開催した。	A				
都島区	①	・区ホームページに地域活動協議会ページを開設、活動内容等を情報発信、コンテンツをリニューアル ・各地域の取組を広報誌に掲載 ・SNSを活用し、地域活動参加を促進 ・中間支援組織と連携し、ブログ講座を開催 ・中間支援組織と連携し、区役所庁舎内に地域活動協議会情報発信コーナーを設置し活動を周知 ・地域、企業、NPO、施設等による交流会を開催	A	14.6%	24.3%	②	・地域活動協議会は形成されたが、担い手不足が大きな課題となっている。 ・区内全域で活動の認知度が低いいため、積極的に情報発信を行っていく。
	②	・地域公共人材の意義、役割等の説明および啓発	A				
	③	・地域、企業、NPO、施設等による交流会を開催 ・地域活動協議会と地域の子どもの交流会を開催 ・地域公共人材の意義、役割等の説明および啓発 ・中間支援組織と連携し、まちづくり支援員（ファシリテーション人材）を派遣	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(2)イ 地域活動の担い手の拡大への支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
福島区	①	・地域活動に関心のある人材の発掘に努めると同時に、地域のニーズの把握に努めている。	A	33.0%	55.0%	②	・地域活動を担う人材の発掘、育成には、多大なる時間と労力を要する。少しずつだが状況は改善されつつあるので、引き続き、中間支援組織を活用し、地域活動に関心のある人材発掘に努めると同時に、地域のニーズの把握に努めていく。
	②	・地域活動に関心のある人材の発掘に努めると同時に、地域のニーズの把握に努めているが、情報の地域への提供等の実績はない。	B				
	③	・地域活動に関心のある人材の発掘に努めると同時に、地域のニーズの把握に努めているが、マッチングの実績はない。	B				
此花区	①	・あらゆる世代の人が集まる地域イベントなどの場で「コノまちインタビュー」を実施して地域のまちづくりに向けた活動の必要性や重要性を啓発し、活動への参加を促した。	A	22.2%	37.0%	②	・人材と地域のニーズのマッチングが図れるよう中間支援組織を活用し、地域事情や共通テーマに即した実践的な内容のセミナー、ワークショップの企画を進めていく。
	②	・中間支援組織を活用して地域活動の担い手としての養成講座を実施したほか、此花区まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」を開催し、地域課題の共有を行うとともに、地域において求められている活動に関する情報を収集した。	A				
	③	・地域活動に関心のある人たちが意見交換等の交流をする場の提供や養成講座受講者の情報を地域へ提供するまでには至らず、マッチングは図れていないものの、地域のニーズ発掘については、ワークショップ等において実施している。	B				
中央区	①	・高層マンション特有の課題の解決に向けたラウンドテーブル等を開催し、活動への参加を促した。	A	26.5%	44.2%	②	・地域活動の担い手拡大を図るため、幅広い層の人たちに活動への参加を促すとともに、地域の人材と地域で求められている活動の橋渡しなどに取り組んでいく。
	②	・緑化サポーター講習会を開催し、緑化サポーターを34名認定した。	A				
	③	・中間支援組織を活用し、地域活動協議会の広報に関する支援を実施した。 ・企業と地域との交流事例を紹介するセミナーを開催した。 ・種から花を育てる事業への参加を募り、関係団体と協議した。	A				
西区	①	・「マンションコミュニティづくりプロジェクト」として、マンション住民対象に防災や子育て支援を糸口に出前講座や子育てサロン（にっしー広場）を実施する中で、地域活動を紹介するパンフレットを配布するとともに、地域活動を担っている方を紹介するなど、地域へのつなぎや地域活動への参加を促した。 ・地域の防災訓練を各小学校と連携して実施することを支援し、保護者などの若い世代に、地域活動の必要性や活動への参加を促した。	A	22.8%	38.0%	②	・地域活動を担っている方が高齢化しているため、引き続き「すこやかリーダー講座」などの講習会等を開催するほか、学校ボランティアを募集するなどにより、様々な活動の担い手を育成し、地域や学校などへの人材マッチングを支援する。
	②	・西区の魅力を区民に伝え、人と人がつながる事業を企画・実施する担い手として3年をかけて育成した「魅力伝道師」が実施する「えほんpicnic」や、健康講座修了者でつくる「元気か〜い」が企画するウォーキングなどの事業を支援し、地域へのつなぎを行った。 ・介護予防教室の修了者でつくる「コスモス会」が、地域ごとに開催する「いきいき教室」などで健康づくりの担い手として活躍できるよう、活躍の場を提供するなどの支援を行った。 ・学校のニーズにあった学校支援ボランティアを広く公募し、条件に応じたボランティアを紹介するなど、学校を支援する地域活動の情報提供を行い、地域人材を発掘し人材マッチングを支援した。	A				
	③	・西区の魅力を区民に伝え、人と人がつながる事業を企画・実施する担い手として3年をかけて育成した「魅力伝道師」が実施する「えほんpicnic」や、健康講座修了者でつくる「元気か〜い」が企画するウォーキングなどの事業を支援することで、地域へのつなぎを行った。 ・介護予防教室の修了者でつくる「コスモス会」が、地域ごとに開催する「いきいき教室」などで健康づくりの担い手として活躍できるよう、活躍の場を提供するなどの支援を行った。 ・区内の様々な分野で活動している区民で構成するラウンドテーブルを設置し、意見交換等を行った。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

	3年間の取組状況		成果目標の達成状況			課題と今後の方向性	
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)		評価区分
港区	①	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会の話し合いの場において、幅広い住民参画の促進や新たな担い手の拡大のため、まちづくりセンターを活用して助言や指導、コーディネート等を行った。 ・活動の担い手の発掘や団体間の連携・協働を推進するため「元気な港区づくりサポーター」への登録促進、「企業まちづくり交流会」を実施した。 ・区内の企業・事業所に対し災害時の資材の提供や地域の避難訓練への参加を行う防災サポーター制度を立ち上げるなど地域活動への協力や参画を促進した。 ・地域での高齢者等の見守り強化のために、見守り協力事業者の登録を促進した。 ・区内の企業・事業所が持つ人材やノウハウを企業の社会貢献として、防災、防犯、子育て支援、保健福祉等の地域活動につなげるコーディネートを行った。 ・毎年11月を健康月間と位置づけ、健康づくりイベントを開催するとともに、期間中を通して区民の主体的な健康づくりを支援するため、健康増進活動を行っている団体やグループ、関係機関、事業者等と連携し、取組協力を得た。 ・地域の企業・事業所等が参画する「企業まちづくり交流会」の取組として、「みなとクリーンUP大作戦」を実施し、企業等が地域貢献活動により関心を持ち参画するよう情報発信した。 	A	32.1%	53.5%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃、地域活動やコミュニティに対して関心が低い区民にまでは、取組が浸透していないため、今後、広報紙以外の媒体についても活用し、より多くの区民に対して地域活動協議会の活動内容や取組予定等を周知できるよう支援していく。
	②	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の担い手の発掘や団体間の連携・協働を推進するため「元気な港区づくりサポーター」への登録促進、「企業まちづくり交流会」を実施した。 ・区内の企業・事業所が持つ人材やノウハウを企業の社会貢献として、防災、防犯、子育て支援、保健福祉等の地域活動につなげるコーディネートを行った。 ・文化やスポーツ、子育てなどの分野の各種イベントや講座について、港区で活動するさまざまな団体やグループ、公募の区民の参画を得て企画・開催した。 ・ウォーキングやラジオ体操を地域に広めるために養成した「運動サポーター」と協働し、地域で運動・健康づくり講座等を開催した。 	A				
	③	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の担い手の発掘や団体間の連携・協働を推進するため「元気な港区づくりサポーター」への登録促進を行い、地域公共人材をファシリテーターとして、「企業まちづくり交流会」を開催した。 ・区内の企業・事業所が持つ人材やノウハウを企業の社会貢献として、防災、防犯、子育て支援、保健福祉等の地域活動につなげるコーディネートを行った。 ・地域活動協議会の防災、福祉等の部会に対して、各地域の行動計画等を策定するためのワークショップの開催を促すとともに、防災アドバイザーや港区社会福祉協議会と連携して必要な情報を提供した。 ・各地域活動協議会が活動計画策定のため、防災アドバイザーや港区社会福祉協議会職員等をファシリテーターとして、ワークショップを開催した。 	A				
大正区	①	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所と区民で構成する「わがまちビジョン部会」を中心に区民協働による魅力活性化事業を推進し、区民協働の拡充を図った。 ・また、ものづくり企業活性化事業を通じて企業と地域とのネットワーク形成を行った。 	A	18.4%	30.7%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の認知度がまだまだ低いことが課題。 ・様々な機会を通じて認知度を高め、そうすることによって活動の担い手の掘り起しに努める。
	②	<ul style="list-style-type: none"> ・区内の若手店主が自主的に企画を考案し、実施を行った。 	A				
	③	<ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織と連携しながら、各団体間の連携促進を図るとともに、様々な行事をきっかけとして活動への参加を促している。 	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

【取組の実施状況】 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

【成果目標の達成状況】 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(2)イ 地域活動の担い手の拡大への支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
天王寺区	①	・マンション居住者を中心に、災害発生時における助け合い(共助)を切り口に、日常からのつながり合いの重要性を理解してもらうための説明会を開催した。	A	40.7%	67.8%	②	・情報の発信が中心となり、能動的な働きかけが行えていないことから、中間支援組織と連携し、各地域活動協議会で実施する事業開催時に、活動に関心のある人を掘り起こす取組を支援するなど、地域活動への参加を促進する。
	②	・区ホームページの「区内の地域活動」ページにおいて、地域活動を始めたい人、関心のある人などの声を吸い上げ、活動団体につながるための問合せコーナーを設けた。	A				
	③	・中間支援組織を交えて地域活動協議会形成地域間の意見交換の場を設けた。	A				
浪速区	①	・中間支援組織による地域活動の研究フォーラム「7289ラボ(なにわ区ラボ)」を開催し、地域活動の仕掛人の話を聴くなど、活動のきっかけや手法を地域住民が勉強した。 ・地域につながるの少ないマンション住民に対して「防災」をテーマに啓発活動を行った。 ・地域住民の関心を引き出すため、テーマごとのアンケートを行った。	A	17.3%	28.8%	②	・地域課題のテーマごとに継続実施するとともに、中間支援組織の情報紙「7289ラブ」を発行し、地域活動を紹介する。
	②	・新たな担い手づくりを進めるために地域活動フォーラム「7289ラボ(なにわ区ラボ)」の講師にテーマごとにユニークなまちの活動家等を起用し広報紙等を活用し情報提供した。	A				
	③	・中間支援組織による地域活動の研究フォーラム「7289ラボ(なにわ区ラボ)」を開催し、地域活動の仕掛人の話を聴くなど、活動のきっかけや手法を地域住民が勉強した。	A				
西淀川区	①	・地域活動協議会の広報にも取り組んだ。また、地域ごとの防災訓練を14地域すべてにおいて実施するなど地域が一体となつての取組を行った。	A	39.8%	66.3%	②	・中間支援組織を活用した地域活動協議会の活動自体は進んでいる。区広報紙や区ホームページでの地域活動の紹介に力を入れて、また地域ごとのホームページ(フェイスブック)の開設を進めながら区民への活動内容の情報提供を推進していく。
	②	・地域活動に興味を持ってもらえるよう、区広報紙で毎月地域の活動を紹介するとともに、地域のホームページ(フェイスブック)の開設も進めた。	A				
	③	・中間支援組織との協働で、地域活動協議会での勉強会を毎月実施した。また、各地域の情報発信のためIT環境の整備などを中間支援組織との連携のもと進めている。	A				
淀川区	①	・中間支援組織と協働しフェイスブック運用支援や広報連続講座を実施した。これにより、地域広報紙の改善や12地域での活発なフェイスブック運用ができ、地域活動に関心の薄い層への地域活動参画促進を行った。	A	34.7%	57.8%	②	・地域活動への新たな参画の個別事例の横展開を進める。 ・これまで地域活動に関わりの薄かった福祉施設や企業、専門学校生が、地域活動に自分たちの持つ強みに応じて参画する事例を積み上げる。また、他地域にも展開していくことで、さらなる地域活動参画を促進する。
	②	・新たな担い手の参画促進を目的とした「自律的な地域活動支援補助金」が6地域で活用された。これによりNPOや保護者世代、中学生など、いままで地域活動に関わりの薄かった層の参画が得られた。	A				
	③	・地域内にありながら今まで地域活動に関わりの薄かった福祉施設や企業、専門学校等と地域活動とのマッチングを推進したことで、新たな層の地域活動参画が進んだ。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(2)イ 地域活動の担い手の拡大への支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
東淀川区	①	・地域活動の担い手として子育て世代を中心とした若い世代が不足していることから、若い世代を対象に地域のまちづくりに向けた活動の必要性や重要性を啓発する情報発信を行ってきた。	A	20.3%	33.8%	②	・区民が関心ある地域のまちづくりに向けた活動を啓発する情報発信を行う。また地域活動に関心のある人を発掘・育成し、講座や交流会の開催を通じて、地域活動に参画できる交流の場を持つような土壌づくりを、大学・NPOとも連携して進めていく。
	②	・地域活動への関心を誘発するために関心のあるテーマを募集、地域団体やNPO、企業で実施されている活動情報を集約し情報発信することで、地域活動に対する理解を深め活動への参画を誘発した。また中間支援組織を活用しコミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネスの助言やNPO法人化に向けた申請手続きの助言指導など専門相談を行った。	A				
	③	・大学・NPO等と連携して、地域活動に取り組んでいる人々に対する「地域公共人材」に関する研修や交流会の場を数多く企画・実施し、地域活動に参加しやすい土壌づくりを行うとともに、地域の要請に応じて派遣する仕組みを構築し、運営してきた。	A				
東成区	①	・区の将来像である「わがまちビジョン」の達成に向け、未来わがまち推進会議が他の地域団体等と連携して取組を展開する区民主体のまちづくり活動を支援した。	A	31.8%	53.0%	②	・中間支援組織と地域担当職員が積極的に地域に出向き、地域情報を収集するとともに、広く区民に発信し、地域活動に興味を有する区民が、気軽にまちづくり活動に参画できる環境整備に取り組んでいく。
	②	・緑化リーダーやボランティアが協働し、花苗育成を通じたボランティアネットワークの構築を推進するとともに、小中学校や幼稚園、公共施設等へ花を飾り、景観美化とまちへの愛着を醸成した。 ・中間支援組織による各地域、各種活動団体への支援を通じて、活動内容や運営状態等を広く区民に情報発信するため、ブログ開設などによる広報支援や、各地域・各種活動団体の交流会「情報をわかりやすく伝えるコツを知ろう！」を実施した。	A				
	③	・未来わがまち推進会議において、地域課題の解決に向けた話し合いや取組を支援することにより、新たな担い手の参画や区民主体のまちづくりを推進した。	A				
生野区	①	・新たな地域コミュニティ支援事業として、地域まちづくり勉強会の開催	A	23.1%	38.5%	②	・他地域における「地域公共人材」の活躍を区民に周知するとともに、地域活動においてファシリテーションやコーディネートが必要な場合に地域公共人材を派遣し、地域活動に参加しやすい環境を整える。
	②	・地域課題の解決と担い手育成を目的としたワークショップの開催（5テーマ）	A				
	③	・新たな地域コミュニティ支援事業として、地域まちづくり勉強会や次世代型地域イベント懇話会を開催	A				
旭区	①	・区ホームページ（旭区見聞録）、区ツイッター ・区広報紙への地域活動協議会活動情報の掲載 ・地域活動協議会ホームページの立上げ支援	A	23.6%	39.3%	②	・地域活動における人材発掘と担い手の育成のため、これまで地域活動に関わりの薄かった人たちが活動できる場づくりや、これまで地域で活動している人たちとの交流を促すなど、引き続き地域団体の活動の情報発信をしていく。 ・地域団体の役員等の円滑な世代交代を図っていく。 ・地域活動協議会の形成・運営にともなって、地域の人財（人材）が見いだされてきている。
	②	・NPOやボランティア情報を収集し、区民に提供したほか、地域活動を区ホームページなどで情報発信した。	A				
	③	・校下におけるテーマ別ワークショップの開催による新たな担い手の開拓 ・中間支援組織アドバイザーの活用	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(2)イ 地域活動の担い手の拡大への支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
城東区	①	・より多くの区民に地域活動協議会に関する様々な活動について情報発信できるよう、SNSやホームページの立ち上げを支援した。	A	23.7%	39.5%	②	・ホームページ・フェイスブックなどのSNSの活用だけではなく、あらゆる世代の区民の方に情報をお届けできるよう、紙媒体による広報も行い、きめの細かい情報発信を支援する。
	②	・各地域活動協議会内の部会ごとで各種団体等に共通するテーマを検討・討議をすることにより議論が活発になった。	A				
	③	・より多くの区民が地域活動協議会に関わりをもち、幅広い様々な人材が活動できるよう「まちづくりセンター」が事業・会議運営を支援した。	A				
鶴見区	①	・つるばた会議の開催や地活協フォーラムの開催、担い手育成に向けた事例の情報発信等を行った。	A	30.6%	51.0%	②	・各地域で取り組まれている情報については広く情報提供を行っている。今後も各地域特性を生かした取組を紹介していくとともに、フォーラム・ワークショップの開催等中間支援組織と連携しながら地域活動を支援していく。
	②	・地域活動に関心の薄い人や関わりたい人、現在地域で中心となって活動している人、事業者や各種団体等さまざまな人たちが情報を共有するようなフォーラムやワークショップ等を行った。また区ホームページや区役所壁面を利用して、各地域活動協議会で実施されているさまざまな分野の取組を紹介した。	A				
	③	・中間支援組織と連携し、ワークショップやフォーラムの開催、地域活動団体等の連絡会、つるばた会議の開催等、さまざまな人が参加できる機会を創出し地域活動の活性化を図ってきた。 ・また、担い手育成に向けた事例の情報発信や、ホームページ・フェイスブックなどによる情報発信に向けた支援を行ってきた。	A				
阿倍野区	①	・地域活動への関心を高めてもらうため、区広報紙で区役所と協働して取り組む団体・人を紹介し、地域活動に関する情報の発信や中間支援組織を活用して企業等との交流を実施した。	A	20.3%	33.8%	②	・今まで地域活動に関心がありながら関わりの薄かった人たちが活動できる機会や場の拡充、区広報紙での地域活動に関する情報の発信を行った。また、区内の人材を発掘し、人材バンクを立ち上げたことにより、地域活動の活性化に寄与し、一定の役割を果たした。 ・しかしながら、各取組は実施したが、積極的な活用までは至っていない。 ・今後も地域活動についての情報発信を行い、より多くの方々が地域活動に参画しやすいようサポートしていく。
	②	・区内の人材と地域との関わりを積極的に創出することによって、人・団体等が交流し、賑わいと活力のあるまちづくりを推進するための仕組みである「阿倍野人材バンク」を立ち上げた。	A				
	③	・区内の人材発掘を行い、阿倍野人材バンクに登録を行った。 ・また、地域活動協議会の円滑な組織運営に向けての情報提供や意見交換会を平成25年度に30回実施した。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(2)イ 地域活動の担い手の拡大への支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
住之江区	①	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域の未来像を語り合う懇談会」「企業・NPO・地域交流会」を開催し、グループワークを通じて、地域課題への対応に向けたマルチパートナーシップの重要性を啓発し、地域・企業・学校等の地域活動への参画をコーディネートしている。 ・花と緑のまちづくりにおいて、様々な世代の方々が活動に参加できるよう、各地域に新たにミニ花づくり広場の開設を行った。 	A	34.9%	58.2%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な企業や活動団体及び地域とのマッチングを紹介するため、広報紙の充実及び地域活動の受け入れ窓口の明確化が必要である。 また、若い世代やマンション住民などこれまで地域活動への関わりが薄かった人々たちによる地域活動や、まちおこし事業への参画など、地域で支えあうまちづくりの啓発が必要である。 ・今後は企業やNPO、さらには若い世代やマンション住民などこれまで地域活動への関わりが薄かった住民が地域活動協議会の活動に理解を示し参画できるような環境の整備に取り組む。
	②	<ul style="list-style-type: none"> ・交流のきっかけを作るとともに、地域の人材と地域で求められている活動のマッチングを図るため、来庁者・NPO団体・各種地域団体等が情報交換などを行える場として、区役所内に市民交流スペース「きずなステーション」を開設、運用している。 	A				
	③	<ul style="list-style-type: none"> ・市民局で養成された地域公共人材を、地域のニーズに応じて各地域活動協議会単位で開催している「地域の未来像を語り合う懇談会」に派遣した。 ・関係機関の連携や地域住民の支えあいのしくみを構築していくことを目指し、「ちいき愛発信シンポジウム」を年1回開催した。26年度は「ボランティアをはじめよう」というテーマで地域活動への参画を呼びかけ、ボランティア活動への理解を深めた。 	A				
住吉区	①	<ul style="list-style-type: none"> ・『地域編集塾』やクラウドファンディング説明会を開催することで、ボランティア・NPOとの交流の場となり、また、コラボレーション企画を検討するなど、お互いの活動を知る機会を設けた。 	A	20.3%	33.8%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き『地域編集塾』の手法を用い、それぞれの地域活動協議会における取組むべき課題の解決に向けた協働を喚起するとともに、社会福祉協議会やりそなが把握しているステークホルダーとのマッチングを図り、課題解決につなげていく必要がある。 ・地域の方向性や課題の共有・共感が重要であるため『地域編集塾』開催を継続していくことが重要である。地域活動協議会内での十分な議論・検討が行われるよう喚起するとともに、会計担当者のみではなく、従事者（活動者）を対象とした交流の場づくりや情報発信を継続的に実施していく必要がある。
	②	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化・複雑化してきている地域課題に対し、様々な人々（地域住民・地域団体・NPO・企業・企業など）と協働・コラボ（お互いの‘強み’で足りないところを補う）することにより地域活動や地域力を発展・強化し、課題を解決する手法として『地域編集塾』（まちづくり意見交換会）を先行地域で開催した。 	A				
	③	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化・複雑化してきている地域課題に対し、様々な人々（地域住民・地域団体・NPO・企業・企業など）と協働・コラボ（お互いの‘強み’で足りないところを補う）することにより地域活動や地域力を発展・強化し、課題を解決する手法として『地域編集塾』（まちづくり意見交換会）を先行地域で開催した。 	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(2)イ 地域活動の担い手の拡大への支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
東住吉区	①	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会の担い手を対象に、中間支援組織を通じて、地域の要望・実情に応じた会計・事業計画・広報等の実務面の研修の実施、地域活動に従事する人たちが参加する交流や意見交換の場の提供等を行い、地域活動の担い手の知識・技術の習得・向上に取り組んだ。 ・区ホームページや区広報紙、区ツイッターを活用し、地域活動協議会の行事など幅広い世代の区民同士が交流するイベントを中心に発信し、参加を呼びかけたほか、当日の参加状況やイベントの様子などを随時、発信した。 ・平成25年度から、区内で活動する団体等が地域福祉活動を自主的に実施する場合に経費を補助する仕組みを構築した。 ・健康づくりから認知症予防となることに区民自らが気づき、継続的に行動し、地域全体で生活習慣病予防対策が進められることをめざして、「はつらつ脳活性化元気アップリーダー養成講座」を開催し、地域で中心的に活動できるリーダーを育成した。 	A	14.9%	24.8%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・より一層地域活動に参画する区民を増やすため、まずはこれまで関わりの薄かった人に地域活動協議会の意味や活動状況を知ってもらうため、区広報紙や区ホームページ等をより一層活用するとともに、既存の広報媒体にとらわれず新たな情報伝達手段を構築する。 ・地域活動協議会への支援を的確に行うには、地域のニーズや課題を十分に把握する必要があることから、中間支援組織を通じて、より一層地域ごとの情報収集や相談業務に取り組む。 ・地域福祉活動への補助の仕組みについて、手続きの煩雑さや補助金を受領できないリスク等により、ニーズがあるにもかかわらず申請につながっていないことから、事業のあり方を検証し、一部見直しを行う。また、今年度より見守り相談室が設置されるため、ちょっとした困りごとに関する相談窓口の設置や地域福祉を担う新たな人材発掘等に取り組む。 ・はつらつ脳活性化元気アップリーダー数は、地域によりばらつきがあり、高齢化率の高い地域では育成しにくい現状があるため、引き続き、リーダーを増やす取組を進めるとともに、商店街や大学との連携による講座の開催、多世代交流の場の設定、地域懇談会の開催等に取り組み、いっそうの活動の充実を図る。
	②	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月以降、中間支援組織を通じて、地域活動協議会ごとに地域実情に応じた支援を行った。 ・区民が主体的に行う、地域の教育力の向上に寄与する事業や、地域課題に取り組むための事業（生涯学習事業）を支援し、学習した成果を地域に還元する事業を実施したり、区内の人的資源を活かす「なでしこ人材バンク」を活用して講座を実施した。 ・平成25年度から、地域福祉コーディネーターを区内14小学校区ごとに配置し、地域福祉活動のネットワークづくり等に取り組んだ。 	A				
	③	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月以降、中間支援組織による統一研修を実施し、全地域活動協議会の構成員が交流する場や地域活動団体ごとの交流の場を設けた。 	A				
平野区	①	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の様子をまとめた「まちづくりのしおり」を活用した地域懇談会の開催や地域活動協議会のホームページを開設するなど、若い世代、現役世代、団塊の世代、マンション住民、地域の企業等に対して、地域社会の課題への対応など地域のまちづくりに向けた活動の必要性や重要性を啓発し、地域活動協議会の活動等を区内約120箇所の広報板に掲出するなど、活動への参加を促した。 	A	37.1%	61.8%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題への対応など地域のまちづくりに向けた活動の必要性や重要性について、区民に広く理解を求めていく必要がある。今後は、地域活動協議会の活動を多様な媒体により広報していくほか、区主催及び協働している事業やイベントにおいて、地域活動協議会の活動のPRを強化していく。また、「若い世代によるチャレンジを支援する事業」において、PTA等若い世代の活動を支援し、地域活動への参画につなげる。
	②	<ul style="list-style-type: none"> ・平野区まちづくりセンター支部（中間支援組織）を活用し、地域内で活動している様々な団体等への取材を実施して、集約のうえ、地域へ提供する準備を行った。 	A				
	③	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動に関心のある人たちが、地域で活動している人たちが、意見交換や話し合いなど交流する場として、地域活動団体等が意見交換等を行う地域での懇談会を開催したほか、中間支援組織を活用し、地域活動協議会がまちづくり意見交換会を実施し、他地域の取組事例などについて情報共有を促進した。 	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(2)イ 地域活動の担い手の拡大への支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
西成区	①	・若い世代、現役世代、団塊の世代、マンション住民、地域の企業等に対して、地域社会の課題への対応など地域のまちづくりに向けた活動の必要性や重要性を啓発し、活動への参加を促した。	A	13.2%	22.0%	②	・地域活動の新たな担い手を確保するために、若い世代、現役世代等に対して地域のまちづくりに向けた活動の必要性や重要性について啓発するとともに、中間支援組織と連携しながら、引き続き取組を進める。
	②	・企業・NPOとの交流会を開催し、この取組を通じて地域活動に関心のある人等の情報をキャッチし、了承を得られれば地活協に提供し、人材とニーズのマッチングを行った。	A				
	③	・活動テーマごとに、市の担い手養成講座等を修了した人たちが、地域活動に関心のある人たち、地域で活動している人たちが意見交換や話し合いなどの交流をする場を設け、地域において求められている活動に関する情報を提供するとともに、そうした場に中間支援組織からファシリテーション能力を持つ人材を派遣してもらうなど、人材とニーズのマッチングを促進している。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった